

学校法人東京電機大学個人情報保護に関する規程

平成17年3月15日

規 3 第 236 号

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）に基づき、個人情報保護の重要性にかんがみ、本法人及びその設置各校（本法人が過去において設置していた学校を含む）（以下、「本学等」という。）が保有する個人情報の取扱いに関する事項を定めることにより、個人情報の適正な収集、利用、管理及び保存を図り、もって本学等における個人の権利利益及びプライバシーの保護に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「個人情報」とは、現在本法人が設置している学校に在籍している学生・生徒（研究生・科目等履修生・公開講座の受講生等を含む）、本法人が現在設置している学校または過去に設置していた学校に在籍していた卒業生（除籍者・退学者等を含む）及びその保証人、並びに役員・教職員（嘱託を含む）・顧問・本法人が遇する者・特別専任教授・特別嘱託教授・総合研究所教授・任期付教員・契約教員・非常勤教員・副手（外来を含む）、研究員、学生職員、補助職員、派遣社員等本学等の業務に従事している者または過去に本学等の業務に従事していた者、並びに本学への入学を志願する者または本学の実施する教育研究活動、公開講座等への研究協力、研修、履修、受講等を志望する者に関する情報、並びにマイナンバー（社会保障・税番号）制度に関する情報であって、本学等が執行する業務に関して職務上取得したもののうち、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。
- (2) 「本人」とは、前項の個人情報によって識別され、又は識別され得る特定の個人をいう。
- (3) 「記録文書」とは、本学等において保有している個人情報を記録する目的で本学等が作成し又は収集した文書、図面、写真、フィルム、磁気テープ、磁気ディスク、光ディスクその他の媒体をいう。
- (4) 「個人情報保護管理者」とは、この規程の定めるところに従い、記録文書について個人情報の管理に当たる者をいう。

(責務・守秘義務)

第3条 本学等の教職員は、個人情報の取扱いに際して、本人の権利利益及びプライバシーの保護に努め、これをみだりに侵害することがないように必要な措置を講じなければならない。

2 本学等の教職員は、職務上知り得た個人情報をみだりに第三者に開示し又は不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

3 本学等の教職員が、故意又は過失により、本条前各項に反した場合には、必要に応じて、学内規程に基づく制裁処分、法的措置等を行うことがある。

(個人情報保護管理者)

第4条 総務部長、経理部長、管財部長、監査室長、学長室長、教育改善推進室長、入試センター長、学生支援センター長、国際センター長、研究推進社会連携センター長、インスティテューショナル リサーチ センター長（以下「IRセンター長」という）、東京千住キャンパス事務部長、理工学部事務部長、情報環境学部事務部長、中学校・高等学校事務室長、総合メディアセンター事務部長、出版局長及び臨時に設置される組織の長は、その部署が所管する記録文書の個人情報保護管理者とする。

2 個人情報保護管理者は、その分掌する部署の所管する記録文書の個人情報の適正な取扱いを図る責任及びその遂行に必要な権限を有する。

3 本学情報システムにより各部署の所管する個人情報を一元管理等している場合、そのシステムに関連する個人情報保護管理者は、自身が所管しない個人情報についても、適正な取扱いが行われるよう注意を払わなければならない。

4 IRセンター長は、職責上、個人情報の適正な取扱いに関して、最大限の注意義務（善良なる管理者としての注意義務）を負う。

5 記録文書を所管すべき部署が明らかでないときは、理事長が個人情報保護管理者を指名し、委嘱する。

第2章 個人情報の収集、利用及び提供

(収集の制限)

第5条 個人情報の収集は、本学の教育・研究及び本学等の業務に必要な範囲内において利用目的（以下、「収集目的」という。）を明確に定め、その達成に相当な限度において行わなければならない。

2 前項に拘わらず、当該個人情報が思想、信条又は信仰に関する事項である場合、並びに収集する事項が本人の基本的な人権を侵害する恐れがある場合には、これを収集してはならない。

3 個人情報は、本人から、適正かつ公正な方法によって収集しなければならない。

4 前項に拘わらず、次の各号に該当するときは、本人以外から収集することを妨げない。

(1) 法令に基づくとき。

(2) 本人の事前の同意があるとき。

(3) 当該情報が本人の同意の下に公開され、又は出版・報道等により適正な方法及び態様で公にされているものであるとき。

(4) 本人または第三者の生命、身体若しくは財産の安全を守るため、又は各機関の業務の遂行のため緊急かつ止むを得ないと認められるとき。

- (5) 本人が現時点において本学に在籍する学生、生徒又はこれに準ずる身分にある者であつて、本人の教育若しくは研究指導上、必要であり、かつ本人から当該情報を収集することができないか、又は本人から事前の同意を求めることが困難な状況にあるか、若しくは適切ではないとき。

(利用及び提供の制限)

第6条 個人情報、利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用を行ってはならない。また、本学等以外の者に対してこれを提供してはならない。

- 2 前項に拘わらず、次の各号に該当するときは、収集目的以外の利用に供し、又は本学等以外の者に対して提供することを妨げない。

(1) 法令に基づくとき。

(2) 本人の事前の同意があるとき。

(3) 本人又は第三者の生命、身体若しくは財産その他の権利を保護するために必要であり、かつ本人から事前の同意を求めることが困難な状況にあるか、若しくは適切ではないとき。

- 3 前項の他、本人が現時点において本学に在籍する学生、生徒又はこれに準ずる身分にある者であつて、本人の教育若しくは研究指導上、必要である場合には、個人情報保護管理者は、本人の同意なくその個人情報を収集目的以外の利用に供し、又は保証人、法定代理人、本人が他の機関等から本学に派遣された者である場合においてその機関等若しくはこれに準ずる者に対して提供することができる。

- 4 前第2項、第3項に定めるところにより、本学等以外の者に対して個人情報を提供する場合においては、第1条の目的に反することがないように、予めその者に対して個人情報の保護のために適正な取扱いを求め、その他必要な措置を講じなければならない。

第3章 個人情報の管理・保存等

(個人情報の適正管理・保存)

第7条 個人情報保護管理者は、本規程第5条の定めによって個人情報を収集し、予め定められた目的の範囲内で、個人情報の正確性を保持するよう努めなければならない。

- 2 個人情報保護管理者は、個人情報の漏洩、改ざん又は消失を防止するため、記録文書の安全管理に努め、かつそのために必要な措置を講じなければならない。

- 3 個人情報保護管理者は、不要となった個人情報を廃棄または消去する場合は、個人情報漏洩がおこらぬよう、措置を講じなければならない。

- 4 個人情報保護管理者は、情報漏洩が発生した場合、速やかに個人情報保護委員会委員長に報告しなければならない。

(業務の学外委託に伴う取扱い)

第8条 個人情報保護管理者は、個人情報の取扱いを含む業務を学外の者に委託する場合には、以下に規定する受託者において個人情報の安全管理のために遵守すべき事項を契約等におい

て定めるとともに、個人情報の保護のために必要な措置を講じなければならない。また、当該契約書等の書面または、これに代わる記録を、個人情報の保有期間に亘って保持しなければならない。

- (1) 受託者は、その従業者に対し当該個人情報の取扱いを通じて知り得た個人情報を漏らし、又は乱用してはならない旨、徹底させる。
 - (2) 受託者が、当該個人情報の取扱いの再委託を行う場合は、本学等へその旨文書をもって報告する。
 - (3) 当該委託契約は、その契約期間を明示する。
 - (4) 受託者は、利用目的達成後の個人情報の本学等への返却、又は受託者における破棄若しくは削除を適切かつ確実に実施する。
 - (5) 受託者における個人情報の加工（委託契約の範囲内のものを除く）、改ざん等は、これを禁止し、又は制限する。
 - (6) 受託者における個人情報の複写又は複製（安全管理上必要なバックアップを目的とするもの等委託契約範囲内のものを除く。）は、これを禁止する。
 - (7) 受託者において個人情報の漏洩等の事故が発生した場合は、本学等への報告義務を課す。
 - (8) 受託者において個人情報の漏洩等の事故が発生した場合の受託者の責任を明確にする。
- 2 前項は、個人情報の取扱いを含む業務を行わせるため、学外から人員を受け入れる場合について準用する。

第4章 個人情報の開示、不開示、訂正、利用停止等の請求

(自己情報の開示請求)

第9条 本人（学生、生徒等の保証人を含む）は、本学等が記録文書において保有する自己に関する個人情報の開示を請求することができる。ただし、本学所定の証明書等を申請する場合は、本規程の他に定める発行手続きによる。

2 前項の請求は、その開示を請求する個人情報を含む記録文書を所管する部署の個人情報保護管理者に対して書面をもって行う。ただし、開示請求の方法についてこの規程の他に定めがあるときはそれによる。

3 前項の書面には次の事項を記載しなければならない。

- (1) 氏名、身分、所属及びその他本学等の教職員、学生、生徒または、それに準じる者以外の場合には請求者を特定する事項
 - (2) 開示を求める個人情報を含む記録文書の名称等の記録文書を特定する事項及び開示を求める個人情報
 - (3) 開示を求める理由
 - (4) その他個人情報保護委員会が定める事項
- (個人情報の開示の方法)

第10条 個人情報の開示は、記録文書の写しを交付して行う。記録文書が磁気テープ、磁気ディスク、光ディスクその他の電子媒体による場合には、プリンター等によって出力した写しを交付する。

- 2 前項の方法による交付が困難なものについては、他の適切な方法により行うものとする。
- 3 開示に要する費用のうち送料を含む一定範囲の手数料を、請求者から徴収することができる。

(個人情報の開示及び不開示)

第11条 個人情報保護管理者は、第9条第1項の請求を受けたときは、遅滞なく、開示するか否かの決定をしなければならない。なお、開示の可否の決定に際し、必要に応じて、第19条に規定する個人情報保護委員会委員長と協議するものとする。

- 2 第9条第1項に拘わらず、個人情報保護管理者は、開示請求のあった個人情報が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該個人情報の全部又は一部を開示しないことができる。

(1) 開示請求の対象となる個人情報を含む記録文書に、請求者に対して開示することができない第三者の個人情報が含まれているとき。

(2) 本人の選考、評価、判定等に関する個人情報で、それを開示することにより、当該選考、評価、判定等に重大な支障を生ずる恐れがあるとき。その他、本学等の業務の適正な執行に重大な支障を生ずる恐れがあるとき。ただし、本学所定の証明書を交付するときは、この限りではない。

(3) 開示請求のあった個人情報が、当該部署の所管する記録文書に含まれていないとき。

- 3 個人情報保護管理者は、不開示の決定をするときは、請求者に対し決定理由通知書をもって決定を通知し、その理由を示さなければならない。
- 4 個人情報保護管理者は、同条第2項第3号をもって不開示の決定理由とする場合において、当該個人情報を含む記録文書を所管する部署が明らかなきときはその部署を、又は、学内において当該個人情報が保有されているか否かが明らかでないときは、保有されているとすれば、それを含む記録文書を所管すべき部署を通知し、若しくは請求者が開示請求に係る個人情報の学内における所在を探知するために有用な助言等を行い、これに誠実に協力しなければならない。

(個人情報の訂正又は削除請求)

第12条 本人は、本学等が記録文書において保有する自己に関する個人情報が事実と異なっている場合、又は、個人情報が記録文書に記録されることがこの規程その他の個人情報保護に関する定めと反するときは、当該個人情報を含む記録文書を所管する部署の個人情報保護管理者に対して、その訂正又は削除を請求することができる。

- 2 前項の請求については、第9条第2項及び第3項、並びに前条第3項を準用する。
- 3 個人情報保護管理者は、第1項の請求に応じる場合には、訂正又は削除を行った記録文書の写しを交付しなければならない。この場合においては第10条を準用する。ただし、削除

が当該記録文書に含まれる本人に係る個人情報の全部が存在しなくなった場合及び、記録文書に記録が存在しなくなった場合にはこの限りでない。

(個人情報の利用、提供又は公開の停止請求)

第13条 本学等が記録文書において保有する個人情報が不適正な目的に利用され、又は第三者に提供される場合、若しくは不適正に公開される場合、本人は、個人情報保護管理者に対して、その利用、提供若しくは公開の停止を請求することができる。

2 前項の請求については、前条第1項及び第2項を準用する。

(不服の申立)

第14条 第11条第3項(第12条第2項により準用される場合を含む。)における不開示等の決定に対しては、請求者は不服の申立をすることができる。正当な理由なく相当の期間内に決定が行われない場合も同様とする。

2 前項の請求は、個人情報保護不服申立審査会委員長に対して、書面をもって行う。

3 前項の書面には次の事項を記載しなければならない。

(1) 氏名、身分、所属及びその他本学等の教職員、学生、生徒及びそれに準ずる者以外の場合には申立人を特定する事項

(2) 不服申立に係る記録文書の名称等の記録文書を特定する事項及び開示、訂正、又は削除を求める個人情報

(3) 開示、訂正又は削除、公開の停止を求める理由

(4) その他、個人情報保護不服申立審査会が定める事項

4 第2項の書面には、第11条第3項における不開示等(第12条第2項により準用される場合を含む。)の決定理由通知書の写しを添付しなければならない。ただし、正当な理由なく相当の期間内に決定が行われないことをもって不服申立の理由とする場合には、この限りでない。

(決定通知)

第15条 不服申立について個人情報保護不服申立審査会が決定を行ったときは、その結果を申立人に通知する。

2 前項の通知に関する事務は、総務部(総務担当)が行う。

第5章 個人情報保護委員会

(設置)

第16条 理事長の下に個人情報保護委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第17条 委員会は、次の事項を審議する。

(1) 個人情報保護に関わる施策に関する事項

(2) 個人情報保護管理者から個人情報の収集、利用、提供、開示及び訂正等について付議された事項

(3) その他本学等における個人情報保護を推進するために委員会が必要と認めた事項
(委員会の構成等)

第18条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成し、理事長がこれを委嘱する。

- (1) 総務部長
- (2) 経理部長
- (3) 管財部長
- (4) 監査室長
- (5) 学長室長
- (6) 教育改善推進室長
- (7) 入試センター長
- (8) 学生支援センター長
- (9) 国際センター長
- (10) 研究推進社会連携センター長
- (11) IRセンター長
- (12) 東京千住キャンパス事務部長
- (13) 理工学部事務部長
- (14) 情報環境学部事務部長
- (15) 中学校・高等学校事務室長
- (16) 総合メディアセンター事務部長
- (17) 出版局長
- (18) 情報統括責任者又は情報統括責任者の指名する情報統括責任者補佐
- (19) 本法人が設置している臨時組織の長で、理事長が指名した者
(委員長及び副委員長)

第19条 委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

- 2 委員長は、前条第1項に定める委員のうちから理事長が指名する。
- 3 副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が職務を行うことができない場合に、その職務を代行する。

(委員会の運営)

第20条 委員長は、委員会を招集し、議事を統括する。

- 2 委員会は、委員長を含む委員の3分の2以上の出席をもって開催する。
- 3 委員会の議事は、委員長を除く出席委員の過半数によって決し、可否同数のときは、委員長が決する。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは委員以外の者を出席させ、その意見を求めることができる。ただし、議決に加わることはできない。

(委員会の事務)

第 21 条 委員会の事務は、総務部（総務担当・企画広報担当）が行う。

第 6 章 個人情報保護不服申立審査会

（設置）

第 22 条 第 14 条第 2 項に定める不服申立の請求があった時、理事長の下に個人情報保護不服申立審査会（以下、「不服申立審査会」という。）を置く。

（審議事項）

第 23 条 不服申立審査会は、第 14 条第 1 項に定める不服申立を審査し、理事長に提言する。

（不服申立審査会の構成等）

第 24 条 不服申立審査会は、常勤理事のうちから理事長が指名する 3 名及び総務部長をもって構成し、理事長がこれを委嘱する。

- 2 不服申立審査会に委員長 1 名を置く。委員長は、理事長が指名する。
- 3 不服申立審査会は、委員長が招集し、委員長を含む委員の過半数かつ 3 名以上の出席をもって開催する。
- 4 不服申立審査会の議事は、第 20 条第 3 項を準用する。
- 5 不服申立審査会は、申立人、不服申立に係る決定を行った個人情報保護管理者、その他本学等の教職員を出席させ、意見を求めることができる。申立人が申し出るときは、意見を述べる機会を与えなければならない。

（不服申立審査会の事務）

第 25 条 不服申立審査会の事務は、総務部（総務担当・企画広報担当）が行う。

第 7 章 個人情報漏洩等事故調査・対策委員会

（設置）

第 26 条 本規程に規定する個人情報の漏洩等事故が発生した場合、理事長の下に個人情報漏洩等事故調査・対策委員会（以下、「事故調査・対策委員会」という。）を置く。ただし、漏洩等事故が軽微である等の場合、委員長は事故調査・対策委員会の設置を省略することができる。

- 2 前項ただし書きに基づき設置を省略した場合、委員長はその対応等について委員会に報告しなければならない。

（審議事項）

第 27 条 事故調査・対策委員会は、次の事項を審議等して、理事長に報告する。

- (1) 個人情報漏洩の事実の調査及び原因の究明
 - (2) 当該漏洩における被害者への対応策
 - (3) 当該漏洩の二次被害の防止及び再発防止策の策定
 - (4) その他事故調査・対策に係る事項
- 2 前項に係わらず、二次被害の防止等速やかに対応しなければならない場合は、事故調査・対策委員会の決議をもって、対応することができる。

(事故調査・対策委員会の構成等)

第 28 条 事故調査・対策委員会は、常勤理事のうちから理事長が指名する 3 名及び総務部長をもって構成し、理事長が委嘱する。

2 事故調査・対策委員会に委員長 1 名を置く。委員長は、理事長が指名する。

3 事故調査・対策委員会は、委員長が招集し、委員長を含む委員の 3 名以上の出席をもって開催する。

4 前条第 2 項の決議は、委員長を除く出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は委員長が決する。

5 事故調査・対策委員会の議事は、第 20 条第 3 項を準用する。

6 事故調査・対策委員会は、当該漏洩に関係する個人情報保護管理者、その他本学等の教職員を出席させ、意見を求めることができる。

(事故調査・対策委員会の事務)

第 29 条 事故調査・対策委員会の事務は、総務部（総務担当・企画広報担当）が行う。

第 8 章 雑則

(雑則)

第 30 条 この規程の実施について必要な事項は、別に定めることができる。

2 この規程の個人情報の取扱いの他、教育職員が独自に収集、利用、提供、管理、保存等を行っている個人情報の取扱いについては別に定める。

3 この規程に関連して、規程等の制定・改廃を行った場合は、個人情報保護管理者に報告するものとする。

付 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

(中略)

付 則 (平成 29 年 3 月 28 日決定)

この改正は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。(第 4 条、第 18 条)